

株主各位

第96回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類

連結持分変動計算書	2頁
連結注記表	3頁

2. 計算書類

株主資本等変動計算書	10頁
個別注記表	11頁

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.toyota-boshoku.com/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際し
て、監査をした対象の一部です。

2021年5月25日

トヨタ紡織株式会社

連結持分変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(百万円未満切り捨て)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	8,400	3,044	289,880	△ 1,674	-
当 期 利 益			31,188		
その他の包括利益合計					2,592
当 期 包 括 利 益	-	-	31,188	-	2,592
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	
自 己 株 式 の 処 分		△ 13		54	
配 当 金			△ 6,725		
子会社に対する所有者持 分 の 変 動		62			
増 資 に よ る 変 動					
連 結 範 囲 の 変 動					
利 益 剰 余 金 へ の 振 替			2,587		△ 2,592
所 有 者 と の 取 引 額 合 計	-	48	△ 4,138	54	△ 2,592
当 期 末 残 高	8,400	3,092	316,931	△ 1,620	-

	親会社の所有者持分				非支配 持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益 を通じて測定する 資本性金融商品の 公正価値の 純変動額	その他の包括利益 を通じて測定する 負債性金融商品の 公正価値の 純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	4,167	△ 98	△ 12,668	291,051	30,649	321,701
当 期 利 益				31,188	6,408	37,597
その他の包括利益合計	4,677	0	12,048	19,318	2,451	21,769
当 期 包 括 利 益	4,677	0	12,048	50,506	8,859	59,366
自 己 株 式 の 取 得				△ 0		△ 0
自 己 株 式 の 処 分				40		40
配 当 金				△ 6,725	△ 4,880	△ 11,605
子会社に対する所有者持 分 の 変 動				62	△ 105	△ 42
増 資 に よ る 変 動				-	151	151
連 結 範 囲 の 変 動				-	39	39
利 益 剰 余 金 へ の 振 替	4			-		-
所 有 者 と の 取 引 額 合 計	4	-	-	△ 6,623	△ 4,794	△ 11,417
当 期 末 残 高	8,849	△ 98	△ 619	334,935	34,715	369,650

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 78社 トヨタ紡織東北(株)、トヨタ紡織九州(株)、TB物流サービス(株)、トヨタ紡織滋賀(株)、TBカワシマ(株)、トヨタ紡織アメリカ(株)、トヨタ紡織カナダ(株)、トヨタ紡織ミシシッピLLC.、トヨタ紡織ブラジル(有)、トヨタ紡織インディアナLLC.、トヨタ紡織アジア(株)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、瀋陽豊田紡織汽車部件(有)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、トヨタ紡織トルコ(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株)、(有)トヨタ紡織ロシア、トヨタ紡織ポーランド(有) 他
上海申達川島染整(有)は会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

関連会社 19社 東海化成工業(株)、トヨタ車体精工(株)、天津華豊汽車裝飾(有)、青島英聯精密模具(有) 他
システムズオートモーティブインテリアアラバマLLC.は新規設立により、持分法適用の関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。
TBカワシマアウンディンディア(有)（旧社名 TBカワシマオートモーティブテキスタイルインディア(有)）は、当社グループが保有する株式の一部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融資産

i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産をその性質・目的により以下の区分に分類しており、当初認識時において分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類されず損益を通じて公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に損益で認識しております。

ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて測定しております。実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率であります。利息収益は純損益に認識し、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しております。

償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益に認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振替えておりません。なお、配当については損益として認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しております。

iii) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しております。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しております。

iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した時にのみ、当該金融資産の認識を中止しております。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

(2) デリバティブ

当社グループは、金利及び為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ、金利スワップ、為替予約等のデリバティブをヘッジ手段として利用しております。これらのデリバティブは、契約締結時点の公正価値で当初測定し、その後も各報告期間末の公正価値で再測定しております。

(3) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価及び販売費用を控除して算定しております。

(4) 有形固定資産及び無形資産の減価償却または償却の方法

i) 有形固定資産

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物	3年から50年
・機械装置及び運搬具	2年から10年
・工具、器具及び備品	2年から20年

ii) 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

・ソフトウェア	5年
・開発費	4年から5年

(5) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く連結会社の非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産またはその資産が属する資金生成単位ごと回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。また、のれん及び耐用年数を確定できない、又はまだ使用可能ではない無形資産については、毎年同じ時期、又は減損の兆候がある場合に回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは税引前割引率で、税引前のキャッシュ・フローを割り引く割引キャッシュ・フローモデルによって、算定しております。

連結会社の全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれん以外の資産について、過年度に認識された減損損失は、その回収可能価額の算定に使用した想定事項等が変化した場合は、損失の減少の可能性を示す兆候が存在するかについて評価を行い、兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超過する場合に、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却費を控除した後の帳簿価額のいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れます。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れいたしません。

(6) 引当金

引当金は、企業が過去の事象の結果として、現在の法的又は推測的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の現在価値が重要な影響を及ぼす場合、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、連結損益計算書上の金融費用として認識しております。

製品保証引当金は、製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして計上しています。

(7) 従業員給付

① 退職後給付

i) 確定給付制度

当社グループでは、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付に係る資産（負債）は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付見積額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ期間を有するもので、期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。年金制度の改訂による従業員の過去の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の増減は、純損益として認識しております。また、当社グループは、これ以外の確定給付負債（純額）の再測定をその他の包括利益で認識し、累積額は直ちに利益剰余金に振り替えております。

ii) 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付については、当社グループが、従業員から過年度及び当年度に提供された労働の結果として支払うべき現在の推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて見積られる将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(8) 収益

当社グループは、IFRS第16号「リース」の範囲内のリース契約等を除き、以下のステップに基づき、財又はサービスの移転を、当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益を計上しております。

- i) 顧客との契約を識別する
- ii) 契約における履行義務を識別する
- iii) 取引価格を算定する
- iv) 取引価格を契約における別個の履行義務に配分する
- v) 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主に自動車部品の生産・販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益認識しております。製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

(9) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

これらの換算又は取引の決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、非貨幣項目に係る利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額については、在外営業活動体の外貨換算差額として、その他の資本の構成要素に含めております。なお、在外営業活動体が処分され、支配が喪失した場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えております。

会計上の見積りに関する注記

(1) 当社ユニット部品事業における有形固定資産の減損の検討

当社の資産グループのユニット部品事業において、営業活動から生ずる損益が2期連続でマイナスとなるなど営業損益が悪化したため、減損の兆候を識別しております（ユニット部品事業の固定資産の帳簿価額：23,267百万円）。当社は、当社のユニット部品事業の回収可能価額が帳簿価額を下回るかどうかを検討した結果、回収可能価額は帳簿価額を上回っていたことから、減損損失は認識しておりません。

当社は、回収可能価額として使用価値を算定しております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローを割り引いて算出しており、当社は将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、当社の取締役会で承認された当社グループの中期経営計画に基づいて予測しております。当該見積りには、経営環境等の企業の外部要因に関する情報や自動車メーカーから提示された生産計画を考慮した将来の売上予測や過去の実績に基づいた原価低減活動の成果等の仮定、また、主たる資産である機械装置の使用年数到来時の土地及び建物の公正価値の見積りが含まれております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております（当連結会計年度計上額：15,725百万円）。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

回収可能性検討の結果、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金について繰延税金資産を認識しておりません。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関して、収束の見通しが不透明であるものの、世界経済は緩やかに回復傾向であることから、翌連結会計年度において当社グループの経営環境が回復するものと仮定し、非金融資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性において会計上の見積りを行っております。しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の再拡大等、経営環境への影響が変化した場合、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物等	172百万円
	土地	939百万円
	計	1,112百万円
(2) 担保に係る債務	預り保証金	138百万円

2. 資産から直接控除した損失引当金
 営業債権及びその他の債権 432百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 446,267百万円
 上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 187,665,738株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,857	26	2020年3月31日	2019年6月18日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	1,868	10	2020年9月30日	2020年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	6,539	35	2021年3月31日	2021年5月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

当社グループの資本管理における目的は、株主へのリターンの提供、他の利害関係者への便益の供与、ならびに資本コスト削減に向けた最適な資本構成の維持のために、継続企業として存続するためのグループの能力を維持することにあります。

資本構成を維持または調整するために、当社グループは、株主に対して支払う配当の金額を調整したり、株主に対して資本を償還したり、新株を発行したり、または資産の売却による債務の削減を行う場合があります。当社グループは親会社所有者帰属持分比率に基づいて資本を監視しています。この比率は連結財政状態計算書の資本合計から非支配持分の金額を控除した額を資産合計で除することで算出されます。

当社グループは、中期経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、これらの指標についてもマネジメントがモニターし、確認しております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 財務リスク管理

当社グループは、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク）などの様々なリスクに晒されております。デリバティブ取引については、外貨建資産・負債の為替及び金利の変動リスクを軽減するために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用し、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

① 信用リスク管理

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するために、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を少なくとも半期ごとに行っており、主な取引先の信用状況を把握しております。

金融資産については、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

なお、営業債権、貸付金、負債性金融商品である有価証券について、これら金融商品の全部または一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

② 市場リスク管理

i) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されております。

当社グループは、デリバティブ取引について、為替の変動リスクを軽減するために通貨スワップ等を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、主に社内管理規定に基づき、実施されており、取引の状況は、定期的に当社の経理担当役員に報告されております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

ii) 金利リスク

当社グループは、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っていますが、変動金利での借入を行っている場合には、利息の金額は市場金利の変動に影響を受けることから、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されております。当社グループは、資金用途を設備投資等の目的としている長期借入金のうち、変動金利の借入については、金利の上昇による利息の支払額の増加を抑えるために、利息の受取額を変動金利、利息の支払額を固定金利としてその差額を授受する金利スワップ契約を金融機関と締結しております。その結果、長期の借入金の利率を実質的に固定化することによって、利息の将来キャッシュ・フローの安定化が図られ、金利リスクをヘッジすることが可能となっております。

iii) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されております。これらの金融商品については、取引先企業との関係や、取引先企業の財務状況等を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社グループは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、これらの投資を活発に売買することはしておりません。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

(1) 償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	141,774	141,877

短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。

(2) 公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
上場株式	6,206	6,206
非上場株式	17,033	17,033
その他	816	816
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	311	311
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	601	601
その他	846	846
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	73	73

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,792円56銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期利益 | 166円93銭 |

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(百万円未満切り捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	百万円 8,400	百万円 9,013	百万円 -	百万円 9,013	百万円 2,412	百万円 777	百万円 95,913	百万円 38,983	百万円 138,086
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						74		△ 74	-
剰余金の配当								△ 6,725	△ 6,725
当期純利益								22,852	22,852
自己株式の取得									
自己株式の処分				△ 13	△ 13				
利益剰余金から資本剰余金への振替				13	13			△ 13	△ 13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				-	-	74		16,038	16,112
当 期 末 残 高	8,400	9,013	-	9,013	2,412	852	95,913	55,021	154,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 △ 1,674	百万円 153,825	百万円 1,331	百万円 1,331	百万円 155,157
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
剰余金の配当		△ 6,725			△ 6,725
当期純利益		22,852			22,852
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分	54	40			40
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,437	1,437	1,437
事業年度中の変動額合計	54	16,166	1,437	1,437	17,604
当 期 末 残 高	△ 1,620	169,992	2,768	2,768	172,761

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）については定率法、無形固定資産については定額法、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表

前事業年度において「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「特許権」（前事業年度6百万円）につきましては、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(2) 会計上の見積りに関する注記

当社は当事業年度より「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号）を適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(1) ユニット部品事業における有形固定資産の減損の検討

当社の資産グループのユニット部品事業において、営業活動から生ずる損益が2期連続でマイナスとなったため、減損の兆候を識別しております（ユニット部品事業の固定資産の帳簿価額：20,398百万円）。当社は、ユニット部品事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るかどうかを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額は帳簿価額を上回っていたことから、減損損失は認識しておりません。

当社は、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、当社の取締役会で承認された当社グループの中期経営計画に基づいて予測しております。当該見積りには、経営環境等の企業の外部要因に関する情報や自動車メーカーから提示された生産計画を考慮した将来の売上予測や過去の実績に基づいた原価低減活動の成果等の仮定、また、主たる資産である機械装置の使用年数到来時の土地及び建物の公正価値の見積りが含まれております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております（当事業年度計上額：14,802百万円）。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。回収可能性検討の結果、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金について繰延税金資産を認識しておりません。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関して、収束の見通しが不透明であるものの、世界経済は緩やかに回復傾向であることから、翌事業年度において当社の経営環境が回復するものと仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性において会計上の見積りを行っております。しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の再拡大等、経営環境への影響が変化した場合には、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物等	172百万円
	土地	939百万円
	計	1,112百万円
(2) 担保に係る債務	預り保証金	138百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		251,402百万円
3. 金融機関からの借入等に対する保証債務		556百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権		103,160百万円
長期金銭債権		3,912百万円
短期金銭債務		60,425百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	414,919百万円
仕入高	383,179百万円
営業取引以外の取引による取引高	24,909百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式(注)	845,736株	122株	27,398株	818,460株
合計	845,736株	122株	27,398株	818,460株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取による増加122株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少27,398株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少27,398株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な要因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 31.0 間接 0.1	転籍 5	当社製品の販売等	自動車部品の販売	380,982	売掛金	43,567
										電子記録債権	11,534
								自動車部品の購入	50,539	買掛金	9,875

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

自動車部品の購入に関する価格その他の取引条件については、提示された価格等に基づき、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	トヨタ紡織九州(株)	佐賀県神崎市	百万円 480	自動車部品等の製造・販売	所有 直接100.0	兼任 1	同社製品の購入	自動車部品の購入	83,386	買掛金	8,913
										自動車部品の有償支給	48,086
子会社	(株)コバルク	愛知県刈谷市	百万円 97	自動車部品等の製造・販売	所有 直接 52.0	兼任 1	同社製品の購入	自動車部品の購入	84,397	買掛金	9,521
										自動車部品の有償支給	76,935
関連会社	トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	百万円 869	自動車部品等の製造・販売	所有 直接 33.6	兼任 1	同社製品の購入	自動車部品の購入	42,049	買掛金	6,786

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の購入に関する価格その他の取引条件については、主に提示された価格等に基づき、個別に交渉のうえ決定しております。

自動車部品の有償支給に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市	百万円 10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 0.1	-	当社製品の販売等	自動車部品の販売	159,766	売掛金	18,198
										電子記録債権	7,178

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 924円61銭
2. 1株当たり当期純利益 122円31銭